

都001	項 目 名	地域コミュニティ支援事業費		
予算書項目	公園整備費	ページ	31	所 属 名
年度	R6	都市整備部 河川公園課		
会計名				
一般会計				
款	土木費			
項	都市計画費			
目	都市公園整備費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	5,000			
総務部長段階査定額	5,000			
市長段階査定額	5,000			
区 分		補正額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	5,000		
	一般財源	0		
	計	5,000		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】公園係 0857-30-8344				
【１１次総の施策体系】2401				
【事業の経過及び背景】 一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業に、中吉成町内会、西吉成町内会が申請していた事業が採択されたことによるもの。 当該助成事業は、地方公共団体を通じて申請者へ助成金を交付する。				
【事業の目的及び効果】 本事業により、遊具の新設を行い子どもの遊び場を整備し、住民が気軽に集える場を提供することで、地域交流が活性化される。				
【事業の内容】 一般コミュニティ助成事業（補助率100%） 中吉成公共空地遊具施設整備助成金 西吉成公共空地遊具施設整備助成金				
※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金				

都002	項 目 名	補助災害復旧費		
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	35	所 属 名
年度	R6	都市整備部 道路課		
会計名				
一般会計				
款	災害復旧費			
項	災害復旧費			
目	公共土木災害復旧費			
(単位：千円)				
補正前額	182,250			
要求額	266,345			
総務部長段階査定額	266,345			
市長段階査定額	266,345			
区 分		補正額		
財源内訳	国・県支出金	156,745		
	地方債	109,600		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	266,345		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351				
【１１次総の施策体系】2401				
【事業の経過及び背景】 令和３年７月の梅雨前線等により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業（地すべり対策）により復旧する。				
【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに交通開放を行う。				
【事業の内容】 ・市道金沢瀬田蔵線災害復旧業務 鋼管杭工等の復旧工法を実施し、法面の保護を行う。 ・市道山上津無線地質調査業務 孔内傾斜計を用いた地質調査を行い、地すべりの方向、範囲等を解析する。				

都003	項 目 名	定期借地権付土地分譲事業費		
予算書項目	財産管理費	ページ	23	
所 属 名	都市整備部 建築住宅課			
年度	R6			
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位：千円)				
補正前額	33, 118			
要求額	9, 848			
総務部長段階査定額	9, 848			
市長段階査定額	9, 848			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	9, 848	手数料	0
	計	9, 848	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-30-8371

【１１次総の施策体系】2201 ●実施計画 ●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
鹿野町湯川住宅団地及び青谷町望町団地（所有：鳥取市土地開発公社）では、分譲を促進するため、「土地の所有から利用へ」という方法が可能となる「定期借地権付土地制度」を平成24年度から導入している。令和２年度には、定期借地権賃料を引き下げ、利便性の向上を図っている。
●定期借地条件
用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅
借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間１年）
借地保証料：100万円（建物撤去後に土地を返還又は購入した時に無利息で全額返還）

【事業の目的及び効果】
鹿野町湯川住宅団地及び青谷町望町団地の分譲により中山間地域の定住を推進するため、令和元年度に開通した鳥取西道路による利便性の向上を含めて、定期借地権付土地制度の積極的な広報・ＰＲを行う。

【事業の内容】
鹿野町湯川住宅団地において、定期借地権付土地分譲の見込件数が１区画増加することにより、鳥取市土地開発公社から土地を購入し、中山間地域の定住を促進する。

都004	項 目 名	住宅維持補修費		
予算書項目	住宅維持補修費	ページ	31	
所 属 名	都市整備部 建築住宅課			
年度	R6			
会計名				
一般会計				
款	土木費			
項	住宅費			
目	住宅管理費			
(単位：千円)				
補正前額	66, 717			
要求額	16, 399			
総務部長段階査定額	15, 579			
市長段階査定額	15, 579			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	15, 579	手数料	0
	計	15, 579	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-30-8371、住宅建設係 0857-30-8372

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
昨年度から少量の雨漏りが確認されていたが、令和６年３月の大雨から住戸内へ大量の雨漏りが生じ始めた。屋外防止シートの継ぎ目にテープを貼るなど応急処置をしたが、改善が見込めないため、早急に屋上防水の全面改修が必要となった。

【事業の目的及び効果】
市営住宅の維持保全業務を適切かつ計画的に行なうことにより、入居者の居住の安定、住環境の確保を図る。（公営住宅法第21条 修繕義務等）

【事業の内容】
市営住宅玄好団地（昭和61年度建設）の屋上防水改修。
平成15年度防水改修後、21年経過したことによる経年劣化が原因で住戸内へ雨漏りが発生したため、急遽屋上防水の全面改修を行う。